

韓国の対外戦略 アーキテクチャー

韓国・外交安保研究院教授



尹徳敏

訳 ● 吉田健一

「北朝鮮問題」「中国の台頭」 「グローバル化」という 韓国の三つの課題

1945年に朝鮮半島が南北に分断されて以来、韓国は同じ民族同士で争うという悲劇を味わった。朝鮮戦争を克服し、わずか半世紀で経済発展と民主主義化を同時に実現して自由民主主義と市場経済の先進国家へと変貌を遂げた。

その過程では、1970年代までは産業化を通じた経済発展を、1980年代以降はその経済発展を土台とした民主化を重要な国家の政策方針とし、紆余曲折はあったものの、経済発展と民主化という二兎を得ることに成功した。

韓国では現在、経済発展と民主化を土台に、新しい発展へのビジョンを必要としている。「先進一流国家」という目標もあるが、現在韓国の前に立ちほだかる戦略環境は、これまでの先進国が歩んできた道とは異なる課題が存在する。従って、韓

【グラント・バーゲン（一括妥結案）】

李明博韓国大統領が北朝鮮の核問題解決のため、2009年9月に打ち出した戦略。6カ国協議を通じて、北朝鮮が核開発計画の核心部分を廃棄すれば、確実な安全保障と本格的な国際支援を提供するとの一括妥結案を指す。核問題を段階的に解決する戦略に替わるアプローチだが、南北関係冷却化もあり、成果は出ていない。

国の先を行く国家の道を踏襲することよりも、さらに独創的なパラダイムが要求されるであろうと考える。

韓国の対外環境には、三つの大きな課題が存在する。まず一つが、核兵器開発に固執し続け、世界の潮流を無視する北朝鮮だ。北朝鮮の核開発をやめさせるための18年にわたる国際社会の努力は、2度にわたる核実験で事実上失敗に終わった。現

在の交渉体制では、

北朝鮮の核ミサイル部隊が実戦配備されるのは時間の問題だ。韓国政府が主張するグラント・バーゲン（一括妥結案）は、平和的解決の最後の試みとなるかもしれない。

その北朝鮮が権

力委譲期に入った。それも、社会主義では前代未聞の3代世襲となっている。軍を動員し、社会不安を鎮めながら3代世襲を進めているが、これまで北朝鮮が成功したのは核とミサイル開発だけで、20年近くも国民を飢えさせ、経済は「貧困の泥沼」から抜け出せずにいる。権力委譲過程は流動的で、混乱を伴う。果たして韓国は、北朝鮮の核武装と3代世襲過程に対し、どのような準備ができているのだろうか？

二つ目が、中国という大国の台頭である。人類の歴史は、新たな大国の登場が不安定さと不確実性、そして暴力を伴ってきたことを物語っている。韓国の歴史も、新たな大国の登場が国家の存亡にかかわる問題だったことを教えてくれている。例えば、古朝鮮の滅亡は、大陸に「漢」という強力な統一国家が登場したことによってもたらされた。「唐」の台頭は高句麗と百済を滅亡へと導き、「元」の台頭は30年間の戦争を、「明」の登場は高麗の滅亡へとつながった。また、「清」は「丙子の乱（丙子胡乱）」を、明治「日本」の登場は朝鮮の滅亡を

招いた。

そして今また、大陸に「中国」という大国が現れている。「中国の台頭」が招く地域の力学関係の変化と角逐が韓国に及ぼす影響について、徹底的に考えるべき時がきたのである。最近の世界金融危機以降、中国の経済力が相対的に上昇するにつれ、中国の軍事外交上の変化が目立ってきている。いわば、G2（二つの超大国）たる役割を模索して

【G2（二つの超大国）】

二大超大国である米国と中国が世界をリードしていくとの見方。主要8カ国（G8）に替わる路線として注目されている。中国は2009年に国内総生産（GDP）で日本を抜き、世界第2位の経済大国に躍り出るなど、影響力を強め続けている。ただ、米中は経済問題への対処や人権などでの対立もあり、両者の協力には課題も多い。

いる状況だ。南シ
ナ海を自らの「核
心的利益」だと主

張したかと思えば、
韓国海軍哨戒艦

「天安」の沈没事件
を受けて行われた

韓米合同の軍事演
習の過程では、中

国は西海（黄海）
を自分たちの内海

であるかのように

主張している。

こうした中国の様変わりした姿に、すべての周辺国が注目している。中国の変容は、かつて旧ソ連の膨張が懸念された時期をほうふつとさせる。21世紀のグローバル化の時代に、再び「力の政治（パワー・ポリティクス）」が中国で復活しているのである。このグローバル化の時代に、中国は果たして自国だけで「勢力均衡と力の論理」で成功できるのだろうか。そして、「中国の台頭」に対する韓国の対応はどのようなものなのか。

さらに中国の台頭は、韓国に迫り来る三つ目の課題と関係している。それはまさに「グローバル化」という最大の課題であり、中国の台頭はグローバル化の産物であるからである。中国は、国家としての理念と中国的なものを捨て、グローバル企業の生産基地として世界の工場となった。グローバル企業が作った中国製品は、世界の市場を席卷している。

朝鮮（韓国）は19世紀末、欧米から「近代化」という思潮が押し寄せてきたとき、それを否定した。

しかしその結果、国を失うという痛切な失敗を味わった。近代化がどれほど深刻な影響を与えるかは、現在の韓国の姿を見れば明白である。政治制度をはじめ、行政組織、教育制度、居住環境などすべてのことが韓国固有のものではない。韓国人のDNAを除き、ほとんどすべてのものが徹底的に変わってしまった。

そしてグローバル化は、韓国にパラダイムの変化を求めている。IT革命で「地球村」が一つの単位となり、国境はもはや無意味になっている。

米国のサブプライム・ローン問題が韓国経済にも直接的な影響を与えたという現実、グローバル化の特徴をよく物語っているだろう。金融秩序、気候変動、環境汚染などのよく知られるグローバルな問題以外にも、韓国社会が直面する中産層崩壊やそれに伴う両極化、雇用なき成長、貧困などの問題も世界的現象であり、グローバル化に触発されたものである。

また、グローバル化が進行した成熟した民主国家であるほど、リーダーシップの危機に見舞われ

ている。韓国をはじめ、米国、日本、欧州などで政権が交代しているが、これを詳細に見ると、グローバル化に触発された社会問題に対し、国内のリーダーが責任を負っているという状況であることが分かる。

韓国社会が直面する多くの問題は、すでに国内政策で解決できる領域を超えている。そのため、グローバル化にいかに対処し、自らを新しいパラダイムに合うように変えられるかが、韓国の最大の課題となってくるだろう。

朝鮮半島の 新たな平和構造創出と統一

韓国政府が推進する新しい対外戦略のアーキテクチャーは、まず新たな朝鮮半島の平和構造を作ることだ。

2度の核実験を強行し、最高指導者である金正日（キム・ジョンイル）総書記の健康悪化、世襲を通じた権力委譲の推進など、最近の北朝鮮情勢

は極めて流動的であり、朝鮮半島の統一問題も重大な局面を迎えている。特に現在の北朝鮮における権力委譲の過程は、混乱と不安定をもたらし得るため、留意する必要がある。従って、北朝鮮の状況を総合的に考えた場合、朝鮮半島の安全はもちろん、将来をも考慮した体系的な準備が必要だ。

2度の核実験から哨戒艦事件に至る過程は、韓国はもちろん、国際社会にとって統一国家を分断するという費用がいかに大きいかを認識させる契機となった。中国が北朝鮮を支援する背景には、緩衝国としての地政学的利益が大きく働いている。

しかし、緩衝国を置くことで勢力均衡を図るといふ発想がどれほど時代遅れなものであるかは、哨戒艦事件が十分に物語っている。緩衝国である北朝鮮自体が不安定で、地域の安全を脅かしている状況は、現状維持と緩衝概念の皮肉さが如実に表れている。

韓国も冷戦以降、「分断管理」に重きを置いてきた。統一論議も、北朝鮮を刺激するとの理由で事実上なくなっていた。核兵器開発や深刻な経済・

食糧難、暴政など、北朝鮮に対する否定的なイメージは、韓国国民に、混乱の伴う統一より安定的な現状維持、すなわち南北分断を選択させる傾向を深めさせた。

しかし今こそ、「分断管理」ではなく、南北の分断状況を克服する戦略を作り出さなければならぬ。国際社会が負う南北分断に伴って発生する莫大な費用を説明し、分断状況の克服が必要だと説得しなければならぬ。積極的に南北統一を語り、準備することが必要だ。特に、南北間にある不信感と敵対関係を解消し、分断状況を克服する新しい南北関係のパラダイムが要求される。それは、「対決」ではなく「共存」、「停滞」ではなく「発展」、「分断管理」ではなく「統一」に立脚したパラダイムである。

「新しい朝鮮半島における平和構造」とは、南北関係はもちろん、地域的次元の重層的アプローチを通じて朝鮮半島の平和をより強固にし、究極的に統一を実現する土台を作ることだ。新しい朝鮮半島の平和構造は、非核化と平和体制の構築はも

【コリア・ディスカウント】

韓国企業や韓国製品が、その価値と比べ株価や価格が低くなる現象。1997年のアジア通貨危機のころから言われ始め、一説には株価で30%程度安くなっている。原因としては、経済政策の不透明性、過度な輸出依存などが指摘されるが、何より南北関係の不安定要因が大きいとされる。南北関係が緊張すると決まって株価は下がる。

ちろん、実質的に平和を保障する韓米戦略同盟、韓日新時代パートナー関係、中国・ロシアとの戦略的パートナー関係を強固にしながら、東アジアの安全保障協力体制と共同体を形成する重層的構造を持つ。特に東アジア共同体構想に北朝鮮地域を含めることを考えなければならぬ。中国の東北三省は、韓国と日本という先進市場経済に隣接しているものの、北朝鮮の閉鎖政策のため、島のよ

うに孤立し、後進地域となっている。北朝鮮の変化が東アジア共同体の成否を決めるカギとなるだろう。「統一韓国」は、人口8000万人を有し、ドイツ・フランス・英国ほどの規模の中堅国家となり得る。こ

うした国家は、G8（主要8カ国）で標準的な規模と見ることができ。すでに韓国はG20（主要20カ国・地域）の参加国として国際社会で重要な役割を果たす位置にあるが、統一された韓国は、G8の標準規模でグローバル・ガバナンスに参加可能な基盤を確保できる。すなわち、統一はグローバル化時代のグローバル・ガバナンスに韓国が参加するための足場となり得るのだ。

さらに、統一は韓国の国家ブランド価値を高め、いわゆる「コリア・ディスカウント」現象を解決する道でもある。

また、8000万人という市場形成と地理的分断の解決は、韓国経済にとって極めてプラスの環境となるはずであり、統一過程における北朝鮮地域への大規模なインフラ開発は韓国企業の新しい成長の活路となり得るだろう。

地域の安定的均衡

最近、世界の安全保障環境における最大の関心

事は中国の台頭だ。国際政治の理論では、力で既存の現状維持勢力を追い越そうとするとき、摩擦と戦争の可能性が高まるとされている。軍事力など、ハード・パワーの面では中国の台頭は現実のものであり、潜在的に米国に挑戦し得る勢力と見ることが出来る。しかしこれは、あくまでもグローバル化のパラダイムの下での発展であり、ハード・パワーの要素だけで米国を超えるような勢力転移の進行は見られない。米国の力は、強力なハード・パワーとともに全世界のネットワークを活用してグローバル化の秩序を構想・創出し、アウトソーシングできる能力である。これは、中国に大きく不足している力であり、GDP（国内総生産）、またはPPP（購買力平価）基準で米国を超えたといえども、世界の支配権を掌握することは不可能だろう。

国力とは、「ハード・パワー」「ソフト・パワー」、そして「テクノロジ」という総合的な国力の概念で把握しなければならない。現在の中国は、勢力均衡を破壊しようとする現状変更勢力ではなく、

グローバル化のパラダイムに自らの経済体制を一体化させている。そのため中国は、グローバル化秩序の一員として、米国の潜在的挑戦勢力ではあるものの、敵対勢力ではないとらえられる。しかし一方で、地域的次元においては、中国の力は現実であり、米国の均衡的役割がない場合、次第に圧倒的な状況となるだろう。

すでに中国は、韓国にとって最も重要な貿易相手であり、最大の投資地域となっている。そのため中国は、韓国経済にとつて死活的な利害関係を有しており、これは、日本を含む一地域すべての国家が同じ状況にあると言っても過言ではないだろう。従って、まずは韓中間の戦略的パートナー関係を深めることが必要だ。経済規模に合わせて、韓中間の政治的な安全保障関係も構築する必要がある。また、東アジア共同体と安全保障協力体制の多国間の枠組みを構築し、中国の力を消化する努力を地域内国家と協力して進める必要があるだろう。韓米同盟を戦略同盟へと強化することは、中国の台頭と関連し、地域の安定的均衡を構築する

重要な布石となるだろう。

「グローバル・コリア」の模索

韓国は、北朝鮮の核兵器開発問題だけでなく、中東紛争、米国の金融政策の変化が国内の安全と繁栄に死活的な影響を及ぼす時代を迎えている。すでに韓国の国家利益は、朝鮮半島や北東アジアという狭い空間で定義されるものではなく、全世界を対象とした複雑な相互依存によって定義されている。グローバル化は、韓国が外交政策において「グローバルな観点からの行動」をとる必然性を提起している。グローバル化時代に合わせ、外交政策と安全保障戦略の新しい方向性を策定しなければならぬ。とりわけ、「グローバル・アクター」になる必要がある。

韓国の李明博（イ・ミョンバク）政権は、朝鮮半島と北東アジアに重点を置いた視野の狭い政策ビジョンから、現在の状況に合わせて世界的次元へと視野を拡大する「グローバル・コリア」戦略へ

と転換している。その概要は、これまで摩擦を経験した周辺強大国との関係をすべてアップグレードし（21世紀韓米戦略同盟、韓日新時代パートナーシップ、中国・ロシアとの戦略的パートナー関係）、アジア国家との関係を強化する新アジア構想の推進である。

韓国は今、G 20参加国家として、「グリーン成長」、人権、貧困、テロなど世界的な課題に積極的

【グローバル・コリア】

李明博大統領が、2008年2月の就任演説で、広い視野、能動的な姿勢で国際社会と共に歩み、交流するグローバル外交を展開するとして打ち出したスローガン。①新しい平和構造の創出②実用的通商外交・能動的開放③世界に向かう先進安保④親環境経済・エネルギー構造⑤美しい暮らしと創意的な文化—の5大戦略で構成される。南北関係では、北朝鮮が非核化すれば、改革・開放とインフラ整備を支援し、10年間で1人当たりの国民所得を3000ドルに引き上げる「非核開放3000」構想の実現を目指す。李大統領はトップセールスにより、外国との自由貿易協定（FTA）締結、原発受注、レアメタルの共同資源開発への提携などを次々と実現している。

に寄与する国家として台頭しつつある。G 20 参加国として、グローバル・ガバナンスの立場から開発途上国と先進国をつなぐ新しい外交モデルを提示しなければならぬ。特に再生エネルギー、環境などのグリーン産業を新たな成長力とし、経済産業構造と生活様式を低炭素型に転換し、グリーン成長を先導する世界的なモデル国家として、そのノウハウを積極的にセールスし、開発途上国と先進国間の架け橋としての役割を強めなければならない。

これまで韓国は、グローバル化の枠組みを活用し、急速な経済発展を実現してきた。しかし、この成長の背後には、世界で80%を占める途上国という影が存在する。グローバル化が招く疎外、挫折、憎悪、貧困という否定的要因を管理し、世界の経済発展と民主主義を促進することは、韓国の国益にも直結する。

韓国は将来的に、GDPの1%を貧困、疎外、環境などのグローバル問題の解決に費やす貢献国家になるべきだ。韓国の経済発展・民主化の過程は、

第三世界の国家にとって魅力的なモデルである。韓国の経済発展・民主化の過程を体系的に伝授できるプログラムを開発し、必要な国家に発信し、開発途上国の経済発展と民主化に寄与できるだろう。

グローバル化時代の多様な ネットワーク外交の展開

北朝鮮問題、中国の台頭、そしてグローバル化はすでに進行中の台風であり、対処を誤れば大きな災害を招き得る。韓国に必要なのは、この台風を新たな発展の機会にするための新たな対外戦略の構築だ。韓国が現在置かれている環境は、これまでの先進国家が歩んできた道とはまったく異なっている。そのため、これまでの先進国と同じ道を歩むのでは十分な対応とはなり得ず、新たな戦略環境に対応できる対外戦略の速やかな方針設定が求められている。

海外の投資家は、少子高齢化で活力を失っている韓国経済に魅力を感じていない。流動的な北朝

鮮の状況をうまく活用し、南北が共生できる統合された朝鮮半島市場を作り上げるプロセスは、韓国の新しい成長力となり得るだろう。

また中国の台頭は、政治的・軍事的困難が伴うが、一方で重要な反転のチャンスでもある。中国が「世界の工場」から「世界的な消費国家」に転換しつつある今、韓国にとっては、跳躍への新たな地平を開くチャンスでもある。中国も韓国も「グローバル化」という一つの船に乗っている。G20は、韓国の地位を高めるだけでなく、足下にある問題を解決する枠組みでもある。グローバル化で成功するためには、すべてにおいて変化することが求められるだろう。

グローバル化時代の韓国外交は、地域的枠組みを超え、グローバル化した韓米同盟を軸に多様な国際ネットワークに参加する全方位ネットワーク外交を展開しなければならない。これまで北朝鮮問題に焦点を当ててきた韓米同盟を、テロや大量破壊兵器拡散、貧困と疎外問題、環境問題などのグローバル化時代における新たな脅威に対処でき

る、グローバルな次元の同盟に転換しなければならない。

一方で、地域的次元にとどまっている韓国の外交的関心を世界的次元に拡大するために、国際協力の多様なネットワークに積極的にかかる必要がある。勢力均衡の地政学的、冷戦的思考に基づいてさまざまな協力の枠組みを検討するよりも、グローバル次元の国益の観点から評価する必要があるだろう。

尹 德敏 ユン・ドクミン

外交安保研究院教授。1959年ソウル市生まれ。1983年韓国外国語大学卒。1985年米ウイスコンシン大学修士、1991年慶應義塾大学博士。外交安保研究院副教授、同安統一部部長、慶應義塾大学法学部招聘教授、青瓦台（大統領府）外交安保首席秘書官室政策諮問委員などを経て、2001年より現職。主な著書に『現代韓日関係 資料集』『対北核交渉の顛末』等。